

平成27年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省27-2-1)

政策名	2 個別産業	施策名	2-1 ものづくり			
施策の概要	我が国製造業がグローバル競争に勝ち抜いていく上で必要な環境整備を実施。					
達成すべき目標	我が国製造業のものづくり機能の高度化によって、グローバル競争に向けた競争力を強化する。					
施策の予算額、執行額等	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	14,908	16,289	24,823	24,980
		補正予算(b)	6,959	2,292	13,320	-
		繰越し等(c)	5,992	12,300	6,120	
		合計(a+b+c)	27,859	30,881	44,263	
執行額(百万円)	25,490	28,940	43,882			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)において、「世界で勝ち抜く製造業の復活を目指す」と明記。					

測定指標	1	設備投資額(兆円)	基準値	実績値					目標値	達成
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	27年度	達成
			63兆円	68兆円	69兆円	70兆円			70兆円	
	年度ごとの目標値			-	-	70兆円				
	2	製造業の労働生産性の年間向上率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度	未達成	
			1.2%	2.0%	-1.8%	-	-	2%を上回る		
	年度ごとの目標値			2%を上回る	2%を上回る	2%を上回る	2%を上回る	2%を上回る		
	4	ものづくり基盤技術振興政策の実施状況及び公表	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成	
			ものづくり基盤技術振興基本法に基づくものづくり白書を平成28年5月20日に閣議決定し、HP上で公表。平成28年度も、ものづくり基盤技術の振興施策を着実に実行している。					27年度	達成	
		ものづくり基盤技術振興基本法に基づくものづくり白書の作成および公表 ものづくり基盤技術振興政策の着実な実施								

参考指標	1	企業収益(製造業)(経常利益)(前年比%)	基準値	実績値						
			-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			-	5.7%	38.1%	9.3%	測定中	-	-	-
	2	輸出金額(食料品、原料品、鉱物性燃料除く)(前年比%)	基準値	実績値						
			-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			-	-2.1%	10.8%	5.4%	0.3%	-	-	-
	3	経常収支(億円)	基準値	実績値						
			-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			-	42,495	23,930	87,245	179,752	-	-	-
	4	鉱工業生産指数(製造工業)(前年度比%)	基準値	実績値						
			-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			-	-3.0%	3.3%	-0.6%	-1.0%	-	-	-
5	就業者数(製造業)(万人)	基準値	実績値							
		-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
		-	1,032	1,039	1,042	1,036	-	-	-	
6	生産性向上設備投資促進税制(B類型)(製造業)(件)	基準値	実績値							
		-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
		-	-	133	2,469	3,062	-	-	-	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり  (判断根拠) 平成27年度は、中国向け輸出の不振に伴う生産抑制等に起因する産出量の減少等の要因により、「労働生産性の向上率」については、目標値を下回った。しかし、3つの測定指標のうち、2つ(「ものづくり基盤技術振興政策の実施状況及び公表」、「設備投資額」)については目標を達成している。課題である、労働生産性の向上についても、ものづくりのIoT化やロボット導入を進める等、労働生産性の向上に向けた取組を進めているため、目標達成に向けて大きな兆しが見える。そのため、総じて相当程度進展ありと言える。
	施策の分析	日本経済は、着実に力強さを取り戻しており、平成27年度も日本再興戦略を改訂(平成27年6月30日閣議決定)。我が国人口の減少、国内市場の縮小や海外市場の拡大等の市場環境の変化、企業のグローバル最適生産の進展、デジタル化等による構造変化がある中、製造業が稼ぎ続けるために、①国内ものづくり基盤の整備、②「稼ぐ力」の向上、③デジタル化が及ぼす変革への対応等を進めた。特にデジタル化が及ぼす変革への対応に関しては、IoTやindustry4.0等に対応していくとともに、ロボット新戦略の着実な実行を推進してきた。 また、成長戦略の一環として、イノベーションシステムの構築(ロボットの開発・普及促進)等に取り組んだ。また、徹底した省エネを推進するため、次世代自動車等の導入補助や技術開発に重点を置いた。
	次期目標等への反映の方向性	平成28年度も日本再興戦略を改訂(平成28年6月2日閣議決定)。 デジタル化の急激な進展や、社会が抱える課題を背景とした新たな顧客ニーズの顕在化とがあいまって、付加価値の源泉が「モノ」から「サービス」、「ソリューション」へと移行している中、自社の強みを活かしながら、新たなビジネスモデルへと転換していくことが必要。特に、IoT・ビッグデータ・人工知能がもたらす第4次産業革命には、スピード感を持って対応していく。 また、成長戦略の一環として、ロボットによる新たな産業革命の実現(ロボットの開発・普及促進)や、航空産業、宇宙機器・利用産業の拡大等に取り組む。また、徹底した省エネを推進するため、次世代自動車等の導入補助や技術開発、自動走行等の技術革新に注力していく。

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	国民経済計算(内閣府) 民間設備投資・名目季節調整系列、月例経済報告(内閣府) 輸出数量、鉱工業生産指数、企業収益、就業者数、(公財)日本生産性本部 生産性統計、国際収支状況(財務省) 経常収支
---------------------------	---

担当部局名	製造産業局参事官室	政策評価実施時期	平成28年8月
-------	-----------	----------	---------